

## モニタリング結果報告書

平成21年8月

モニタリングの対象となる施策目標	化学物質の適切な評価・管理を推進し、安全性を確保すること
------------------	------------------------------

## 1. 政策体系上の位置付け

基本目標 II	安心・快適な生活環境づくりを衛生的観点から推進すること
施策目標 4	国民生活を取り巻く化学物質による人の健康被害を防止すること
施策目標 4-1	化学物質の適正な評価・管理を推進し、安全性を確保すること
個別目標 1	毒物・劇物の適正な管理を推進すること
個別目標 2	化学物質の毒性について評価し、適正な管理を推進すること
個別目標 3	家庭用品等身の回りの化学物質の安全性を確保すること
(評価対象事務事業) ・家庭用品情報収集調査	

## 施策の概要（目的・根拠法令等）

## 1. 目的等

人の健康を損なうおそれ又は動植物の生息若しくは成育に支障を及ぼすおそれがある化学物質による環境の汚染を防止するため、新規の化学物質の製造又は輸入に際し事前に審査する制度を設けるとともに、既存化学物質については、国が中心となって必要な試験等を実施し、これら化学物質の有する性状等により製造、輸入等に関し必要な規制を行う。

また、家庭用品に使用される化学物質については、含有量等について規制を設け、健康被害の防止を図る。

このほか、急性毒性作用がある物質については、毒物又は劇物に指定し、その製造、輸入又は販売について登録を義務づける等の規制を行い、適正な管理を推進する。

## 2. 根拠法令等

- 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律（昭和48年法律第117号）
- 有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律（昭和48年法律第112号）
- 毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）

主管部局・課室	医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室
---------	---------------------

関係部局・課室	
---------	--

## 2. 施策目標に係る指標等

施策目標に係る指標 (達成水準/達成時期)					
※【 】内は、目標達成率（実績値/達成水準）					
	H16	H17	H18	H19	H20
1 毒物及び劇物取締法違反の改善確認率（単位：％） （前年度以上/毎年度）	— 【 %】	47.9 【 %】	49.1 【102.5%】	65.8 【134.0%】	78.8 【119.8%】

2	高生産既存化学物質国際安全性点検実施率(単位:%) (化学物質(96物質)の安全性点検の実施:(100%/2010年)、かつ、(前年度以上/毎年度))	- 【 %】	17.7 【17.7%】	41.7 【41.7%】	54.2 【54.2%】	集計中 【 %】
3	家庭用品試買等試験検査における違反率(単位:%) (1.0%以下/毎年度)	0.67 【149.3%】	0.43 【232.6%】	0.29 【344.8%】	0.43 【232.6%】	0.40 【250.0%】
(調査名・資料出所、備考) ・指標1～3は、医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室調べによる(指標2における平成20年度の数値は現在集計中であり、平成21年9月に取りまとめ予定)。						

## 3. 個別目標に係る指標等

個別目標1					
毒物・劇物の適正な管理を推進すること					
個別目標に係る指標					
アウトカム指標 (達成水準/達成時期)					
※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16	H17	H18	H19	H20
1	—	47.9	49.1	65.8	78.8
	【 %】	【 %】	【102.5%】	【134.0%】	【119.8%】
毒物及び劇物取締法違反の改善確認率(単位:%) (前年度以上/毎年度) ※ 施策目標に係る指標1と同じ (調査名・資料出所、備考) ・ 指標1は、医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室調べによる。					

個別目標2					
化学物質の毒性について評価し、適正な管理を推進すること					
個別目標に係る指標					
アウトカム指標 (達成水準/達成時期)					
※【 】内は、目標達成率(実績値/達成水準)					
	H16	H17	H18	H19	H20
1	—	17.7	41.7	54.2	集計中
	【 %】	【17.7%】	【41.7%】	【54.2%】	【 %】
	【 %】	【 %】	【235.6%】	【130.0%】	【 %】
※ 施策目標に係る指標2と同じ					
(調査名・資料出所、備考)					
・指標1は、医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室調べによる(平成20年度の数値は現在集計中であり、平成21年9月に取りまとめ予定)。					

